

《国際家族法研究会報告(第51回)》

中華人民共和国国際私法に関する
最高人民法院司法解釈

笠原 俊宏

一 前書き

本研究会においては、既に、二〇一〇年に採択、施行された中華人民共和国国際私法「涉外民事関係法律適用法」について、四回に亘って報告され、それに見られる問題点についても言及されている(東洋法学五五巻二九二頁以下、同三三三七頁以下、同三三二五二頁以下、五六巻一五二九二頁以下)。その後、二〇一二年二月一〇日、最高人民法院審判委員會第一五六三次會議により、「最高人民法院『中華人民共和国涉外民事関係法律適用法』の適用に関する若干問題の解釈(一)」(以下、司法解釈とする)が可決された。もとより、「涉外民事関係法律適用法」(以下、法律適用法とする)の起草においては、その法文の簡潔性が理念とされており、当初から、些細な点については、将来における最高人民法院の司法解釈及び実務における解釈適用へ委ねられていたということが出来る。今般、公表された司法解釈は、その第一部となるものであるが、その範囲は総則規定及び経過規定に関わるものであり、明文規定の解釈を補完するとともに、中国国

際私法の法源となるものであり、実定法の一部を構成するものである。わが国においては、それに関して、既に幾つかの紹介が行なわれている。そこで、それらの論考をも参照しつつ、司法解釈の内容について、報告し、併せて、幾つかの問題点について、若干の検討も試みることにしたい。

二 司法解釈の内容

「最高人民法院『中華人民共和国涉外民事関係法律適用法』の適用に関する若干問題の解釈(一)」の内容に立ち入る前に、以下に、その邦訳を掲げておきたい。

「涉外民事事件を正確に審理するため、「中華人民共和国涉外民事関係法律適用法」の規定に基づき、人民法院が当該法律を適用する際に関連する問題について、以下のように解釈する。

第一条 民事関係が次に掲げる状況のいずれか一つを有する場合、人民法院は涉外民事関係を認定することができる。

(一) 当事者の一方又は双方が外国公民、外国法人又はその他の組織、無国籍者である場合

(二) 当事者の一方又は双方の常居所地が中華人民共和国の領域外にある場合

(三) 目的物が中華人民共和国の領域外にある場合

(四) 成立、変更又は消滅した民事関係の法律事実が、中華人民共和国の領域外において発生した場合

(五) 涉外民事関係を認定することができるその他の状況の

場合

第二条 涉外民事関係法律適用法を実施する以前に発生した民事関係につき、人民法院は当該涉外民事関係の発生当時の関連法律規定に基づき、適用すべき法律を確定しなければならない。当時の法律に規定がないときは、涉外民事関係法律適用法の規定を参照して確定することができる。

第三条 涉外民事関係法律適用法とその他の法律が、同一の涉外民事関係法律の適用規定について一致しないとき、涉外民事関係法律適用法の規定を適用するが、但し、「中華人民共和国手形法」、「中華人民共和国海商法」、「中華人民共和国民用航空法」等の商事領域における法律の特別規定及び知的財産権領域における特別規定は除く。

涉外民事関係法律適用法が、涉外民事関係の法律適用について、規定を有しないが、その他の法律に規定があるときは、その他の法律の規定を適用する。

第四条 涉外民事関係の法律適用が国際条約の適用に及ぶとき、人民法院は、「中華人民共和国民法通則」第一四二条第二項、及び、「中華人民共和国手形法」第九五条第一項、「中華人民共和国海商法」第二六八条第一項、「中華人民共和国民用航空法」第一八四条第一項等の法律規定に基づいて適用しなければならないが、但し、知的所有権領域における国際条約が既に国内法へ転化したか、又は、転化の需要があるときは除く。

第五条 涉外民事関係の法律適用は国際慣習の適用に及ぶとき、人民法院は、「中華人民共和国民法通則」第一四二条第三項、及び、「中華人民共和国手形法」第九五条第二項、「中華人民共和国海商法」第二六八条第二項、「中華人民共和国民用航空法」第一八四条第二項等の法律規定に基づいて適用しなければならない。

第六条 中華人民共和国の法律に、当事者が涉外民事関係に適用する法律を選択することができるとする明文規定がなく、当事者が適用する法律を選択したとき、人民法院は当該選択を無効であると認定しなければならない。

第七条 一方の当事者が、双方の協議によつて選択した法律が係争の涉外民事関係と実質的な関連性を有しないことを理由として、選択が無効であると主張したとき、人民法院はその主張を認めない。

第八条 当事者が、第一審法廷弁論の終結前に、適用する法律を協議選択又は変更選択したとき、人民法院は、それを許可しなければならない。

各当事者が同一国家の法律を援用し、かつ、法律の適用に異議を提出していないとき、人民法院は、当事者が涉外民事関係に適用される法律について既に選択を行なったものと認めることができる。

第九条 当事者が契約中に中華人民共和国に対して未発効の国際条約を援用したとき、人民法院は、当該国際条約の内容

に基づき、当事者間の権利義務を確定することができるが、但し、中華人民共和国の社会公共利益又は中華人民共和国の法律、行政法規の強行規定に違反するものを除く。

第十条 以下の状況のいずれか一つを有し、中華人民共和国公共利益に関わり、当事者が約定に依って適用を排除することができず、抵触規範の指定を経ずに直接に涉外民事関係に適用する法律、行政法規の規定につき、人民法院は涉外民事関係法律適用法第四条が規定する強行規定と認定しなければならない。

(一) 労働者の權益保護に関わる場合

(二) 食品又は公衆衛生安全に関わる場合

(三) 環境安全に関わる場合

(四) 為替管制等の金融安全に関わる場合

(五) 独占禁止、ダンピング禁止に関わる場合

(六) 強行規定と認定すべきその他の状況の場合

第十一条 一方の当事者が故意に涉外民事関係の連結点を創設し、中華人民共和国の法律、行政法規の強行規定を回避するとき、人民法院は、適用した外国法の効力を生じないと認定しなければならない。

第十二条 涉外民事紛争の解決が他の涉外民事関係の確認を前提としなければならないとき、人民法院は、先決問題自体の性質に基づき、それに適用すべき法律を確定しなければならない。

第十三条 事件が二つ又は二つ以上の涉外民事関係に関わる時、人民法院は、適用すべき法律を分別して確定しなければならない。

第十四条 当事者が涉外仲裁協議に適用する法律を選択せず、又、仲裁機構若しくは仲裁地を約定もしないか、又は、約定が不明であるとき、人民法院は、中華人民共和国の法律を適用して、当該仲裁協議の効力を認定しなければならない。

第十五条 自然人が、涉外民事関係が成立又は変更、消滅した時に既に連続して一年以上居住し、かつ、それを生活の中心地とする所につき、人民法院は、涉外民事関係法律適用法の規定する自然人の常居所地として認定することができるが、但し、受診、勤務派遣、公務等の状況を除く。

第十六条 人民法院は、法人の設立登記地を涉外民事関係法律適用法の規定する法人の登記地と認定しなければならない。

第十七条 人民法院は、当事者による提出、既に中華人民共和国に効力を生じた国際条約の規定する経路、中外の法律専門家の提供等の合理的な経路を通じて、なお外国法を得ることができないとき、外国法の調査ができないものと認定することができる。

涉外民事関係法律適用法第十条第一項の規定に基づき、当事者が外国法を提出しなければならないが、その者が、人民法院

が指定する合理的な期限内に正当な理由なく当該外国法を提出しないとき、外国法の調査ができないものと認定することができる。

第十八条 人民法院は、適用すべき外国法律の内容及びその理解並びに適用する意見につき、それぞれの当事者を聴取しなければならず、当事者は、当該外国法の内容及びその理解並びに適用につき、いずれも異議がないとき、人民法院はそれを確認することができる。当事者が異議を有するとき、人民法院が審査して認定する。

第十九条 香港特別行政区域、マカオ特別行政区域における民事関係の法律適用問題に関わるとき、本規定を参照して適用する。

第二十条 涉外民事関係法律適用法の施行後に発生した涉外民事紛争事件につき、本解釈の施行後なお結審していないときは、本解釈を適用する。本解釈の施行前に既に結審となっており、当事者が再審を申し立てるか、又は、審判監督手続きによって再審と決定されたときは、本解釈を適用しない。

第二十一条 本院が以前に発布した司法解釈が本解釈と一致しないときは、本解釈をもつて基準とする。」

邦訳は、以上の通りである。

三 司法解釈の問題点

「最高人民法院『中華人民共和国涉外民事関係法律適用法』の適用に関する若干問題の解釈（一）」に関するこれま

での論致ないし紹介としては、次のようなものが発表されている。すなわち、村上幸隆「中国涉外民事関係法律適用法の司法解釈（一）」JCAジャーナル六〇巻二五二頁以下、叢嚴「涉外民事関係法律適用法」の司法解釈について（中国ビジネス法務Q&A）「国際商事法務四一巻三三四三六頁以下、森川伸吾「中国の涉外関係法律適用法（国際私法）」に関する司法解釈」国際商事法務四一巻三三三三三頁以下、胡貽「涉外民事関係法律適用法司法解釈（一）」について（中国最新法律事情）「国際商事法務四一巻四号五九六頁以下がそれらである。従って、この報告においては、司法解釈の全体に言及するのではなく、報告者の眼から見て、注目されるべき規定について述べることにしたい。

今般の司法解釈は、法律適用法の第一章（一般規定）、第二章（民事主体）、第八章（附則）に規定されている諸規定、ないし、そこに置かれるべき諸規定との関わりにおいて言及している。それらの諸規定の中、特に注目されるものに的を絞って言及すれば、次に掲げる幾つかの諸規定を挙げることができる。

先ず、当事者自治に関する司法解釈第六条ないし第九条である。法律適用法第三条は、「当事者は、法律の規定に依り、涉外民事関係へ適用する法律を明示的に選択することができる。」と規定しているが、当事者自治は、明文規定によつて認められている場合を除いて、それが認められないこ

とが明確にされた(司法解釈第六条)。しかし、当事者自治が認められる場合には、当事者の意思の尊重という本来の趣旨から、当面の法律関係と選択された法との関連性は問われなことが確認されている(同第七条)。その前提となるのは、密接関連性の原則であるということになるであろう。又、法選択は当事者双方による協議でなくとも、結果的に、双方により、同一の法が援用されている場合には、法選択が行なわれたものと認められる(同第八条)。当事者意思の合致をもつて足りるとする立場は、一方による援用に對して、他方が異議を申し立てない場合においても法選択が有効に行なわれたとの結論を導くこととなるであろう。更に、選択の対象となる法の範囲として、中国について未発効の国際条約も認められる(同第九条)。その範囲として、国内法を想定していた従来の立場に一石を投じるものである。当事者自治は必ずしも原則とされているわけではないが、それが認められる場合には、可及的にそれを尊重するという姿勢が、司法解釈から窺われるところである。

次に、法律適用法第四条は、「中華人民共和国の法律に、涉外民事関係につき、強行規定があるときは、当該強行規定は直接的に適用する。」と規定しているが、何れの規定をもつて強行規定とするかは、必ずしも明確ではない。そこで、司法解釈第一〇条は、第一号ないし第五号に、かなり具体的にそれについて列記した上で、第六号は、「強行規定と

認定すべきその他の状況の場合」という規定をもつて、かなりその範囲を拡大しようとしている。その点から見て、中国法が直接的に適用される結果、外国法の適用は排除されることとなる。法律回避(連結点の詐欺取得)についても、その前提とされているのは、中国強行規定の回避であり(同第一一条)、密接関連性を有する外国強行規定への例外的連結は定められていない。

そして、国際私法の総論問題として確立している先決問題の準拠法に関する規定(同第一二条)も注目される。法律適用法中には、総則規定として、中国公序に反する外国法の適用の排除の結果、法廷地法たる中国法をもつて補充法とすることを表明する第五条、地域的不統一法国法の指定の場合における密接関連法の直接指定を表明する第六条、法律関係の性質決定について、法廷地法説の立場を表明する第八条、反致否認論の立場を表明する第九条の諸規定が置かれているが、先決問題については、規定が置かれていない。司法解釈第二二条がそれについて定めている。同第一三条が、複数の涉外民事関係に関わる場合として定めているのも、先決問題をも含めて想定していることと見ることもできる。しかし、その立場については、必ずしも明らかではない。学説上、代表的な立場として、法廷地法説、準拠法説、折衷説が提唱されているが、同条において、裁判所は、「先決問題自体の性質に基づき、それに適用すべき法律」を確定しなければならない

とされる。当該規定について、わが国における前記文献は、「先決問題否定説」の立場（先決問題の準拠法決定を本問題とリンクさせずに処理する立場）を採用しているとか（森川・前掲三三七頁）、司法解釈は、先決問題について、法廷地国際私法説（独立連結説、先決問題不存在説）を採用したからと解されている（村上・前掲五七頁）。しかし、必ずしも、司法解釈がそのような立場を表明していると読むことはできないのではないか。寧ろ、「先決問題自体の性質」に従い、法廷地国際私法、又は、本問題準拠法所属国国際私法に依って準拠法を決定すべきことを定めているように解される。すなわち、いずれか一方の立場を常に一律的に適用すべきではなく、先決問題の如何によつて準拠法を決定しようとする折衷説の立場の採用を意味しているように見られる。そうであるとする、司法解釈における立場は、わが国においても有力になりつつある柔軟な立場の採用を表明した先進的なそれとして、一際、高く評価すべきこととなるであろう。

四 後書き

以上により、中華人民共和国涉外民事関係法律適用法については、かなり明確にされたことができる。そして、わが国際私法にとつても、例えば、先決問題の準拠法の決定に関する規定のように、参考とされるべき点が少なくない。しかし、なお不明な点が少なからず残されており、司法解釈中の規定についての解釈が必要であると見られるものもある。

る。前述の通り、この司法解釈は総則規定及び経過規定に言及したに止まるものであり、各論規定には一切言及していない。近い将来における司法実践と共に、司法解釈（二）の発布が待たれるところである。

（かさはら・としひろ 法学部教授）